

令和3年度 第2回 国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会 議事録

- 1 日 時：令和4年1月28日（金）10:00～12:00
- 2 場 所：ウェブ会議（Zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

（1）冒頭挨拶

○林野庁 鈴木 木材産業課総括

中央需給情報連絡協議会の開催に当たり一言ご挨拶申し上げます。

御参集の皆様におかれては、平素より原木及び木材製品の安定供給に大きく貢献され、林野行政、とりわけ木材産業行政の推進に御理解、御協力をいただいていることに対し、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

2021年6月に新たな「森林・林業基本計画」が改定され、今後の森林・林業施策の指針が示されたところ。2022年は、この新たな基本計画に示される方向性をしっかりと実行に移していく1年であると考えている。

新たな基本計画では、森林を適正に管理して、林業・木材産業の「持続性」を高めながら成長発展させることで、2050年カーボンニュートラルも見据えた豊かな社会経済を実現していくことを基本的な方針としている。

この中で、川中分野では、木材が外材や他資材に対抗できるよう「国際競争力の強化」を図るため、住宅メーカー等のニーズに対応したJAS製品やKD材等の品質・性能の確かな木材製品を低コストで供給できる体制を整備していくこととしている。また、地場の中小工場等については、地域における多様なニーズをくみ取り、大径材も活用しながら単価の高い板材など多品目製品の柔軟な供給体制を整備し、「地場競争力」の向上を目指すこととしている。

川下分野では、都市等での非住宅分野での木材利用の拡大に向け、防耐火や構造計算に対応できる部材の開発・普及等に取り組むほか、製材や合板などの付加価値の高い木材製品の輸出拡大に取り組むこととしている。

これらを後押しする動きとして、2021年10月には、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が改正され、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」として施行された。この改正法により、木材利用促進の対象が公共建築物から建築物一般に拡大されたところであり、建築物においてより一層の木材利用の促進に取り組んでまいらる。

具体的には、木造化・木質化が進んでいない中高層建築物等における木材利用を促進するため、CLTや木質耐火部材等の技術開発・普及を引き続き進めていくとともに、木材利用による2050年カーボンニュートラルへの貢献を「見える化」する取組も進めていく。

また、民間建築物等における木材利用の促進に向けて、川上から川下までの関係者が一堂に会し意見交換を行う「ウッド・チェンジ協議会」により、幅広い関係者の連携により木材利用の定着と普及を国民運動として展開していく。

さて、昨年は世界的な木材需要の高まりに端を発し、木材不足・価格高騰、いわゆるウッドショックが起こった。短期的な対応として、本日御参集の皆様の御協力をいただき本中央協議会を、また、全国7地区において地区別需給情報連絡協議会を開催し、正確な需給情報の共有を促すなど、事態の沈静化に向けて継続して取り組んでいるところ。

中期的な観点からは、今回、輸入木材の供給リスクが顕在化したことも踏まえ、冒頭に述べたような「国際競争力の強化」を図る取組に加え、原木の安定的な供給に向けた間伐や路

網整備等の取組のさらなる推進、加工施設整備等による国産材製品の競争力・供給力強化、輸入木材に代替できるような国産材製品等の利用促進を通じて、海外市場の影響を受けにくい需給構造の構築に取り組むこととしている。

本日は、これまで申し上げた諸課題にも対処すべく令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算案に加え、不足する建築部材について輸入材から国産材へ転換する事例や、ボトルネックとなっている木材の人工乾燥施設を新規導入する事例を共有するなど、関係事業者間における対応策などについても情報提供させていただき予定なので、皆様の活動の一助としていただければと考えている。

結びに、これらの施策の推進に向けては関係業界の皆様のお力添えが必要ですので、御参集の皆様におかれましては、国産材の利用拡大をはじめとする林業・木材産業行政への御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、本日の協議会が皆様にとって有意義なものとなるよう祈念いたしまして、私からのあいさつとさせていただきます。

(2) 議事

○国立大学法人筑波大学 生命環境系 立花 准教授（以下、座長）

昨年3～4月のころから第三次ウッドショックと呼ばれる輸入木材の不足に伴う製材品等の価格高騰が顕在化した。それを受けて、この中央需給情報連絡協議会については4月に臨時、9月に第1回を開催した。今回は第2回ということになる。これに先立ち2021年12月から地区別に7か所の地区別協議会を行ってきたと伺っている。本日は、各地区事務局からそれぞれどのような議論を行っていたのかについてお話いただき、それを踏まえて各業界における情報提供を受けて、情報交換していこうと思っている。また、林野庁からは令和3年度補正予算に関連して川上・川中・川下の相互利益の拡大を目指していくという方向性について説明をいただく。

この中央需給情報連絡協議会第2回では、時間の制約から最後に全体を通して意見交換を行う段取りとなっている。本日の会議の進行について、川上から川下へという順番で各団体からどのような状況・見通しなのか情報共有を行っていただき、国産材の安定供給に向けてどのような取組ができるのかを検討していきたい。

それでは、まずは林野庁から、資料1から資料3までについて説明をしていただく。

○林野庁 木材利用課 深谷 課長補佐

資料1について説明。

○林野庁 木材産業課 永島 課長補佐

資料2、3について説明。

○立花 座長

基礎情報を林野庁に説明いただいた。続いて議題1の地区別協議会からの報告をお願いしたい。

○北海道地区需給情報連絡協議会 工藤 事務局長

北海道地区では、1月18日にウェブ併用で協議会を開催。協議会では、木材の需給動向について情報提供をいただいた後、道産材の建築用材シェア拡大について、話題提供をいただいた。

需給動向については、道内の素材生産は順調に推移してきたが、2022年1月に2度の大雪があったため、地域によっては出材の遅れが生じるおそれもあるが、例年並みの生産量確保の見込み。生産量については、新たに人手が確保できない、今後の需給動向を見通せないということがあり、増産できていないのが現状。道産材の主要樹種であるトド、エゾ、カラマツの丸太価格はコロナ禍前の価格に戻ったが、一部カラマツについては2万円/m³を超える

物件もある。

製材工場については、原木の在庫が減少となっており、稼働状況は原木の在庫量や設備、従業員の状況等を勘案しながら従来の顧客を中心に対応しており、増産は難しい。

針葉樹の合板工場については、原木が足りず、2022年1月に入り荷動きが少しずつ回復したが、まだまだ厳しい状況。

プレカット工場については、例年受注が落ち込む時期だが現状あまりなく、堅調に推移している。

住宅建築については、木材価格が高止まりしており、住宅価格に反映せざるを得ない状態。先行指標になる受注数や住宅展示場への来場者数は、秋口あたり落ち着きつつあったが、年末年始は例年並みで推移。

道産材の建築用材シェア拡大の取組については、ゼロカーボンの流れの中、道産材を活用していきたいという動きが出てきている。道産材が求められた際にしっかり供給していかなければならないという考えのもと、北海道庁と道木連が連携して、トドマツ羽柄材の安定供給について、プレカット工場と製材工場のマッチングを図り、道産材の建築材としての供給増に向けて、アンケートや求められる部材について調査を行っている。

中長期の課題として、道産材の構造材利用については、ラミナ製材・集成材製造について林産試験場にて、トドマツ建築材の研究をしており、工場規模拡大による製造コストの低減と原木購入可能額のシミュレーションについて、話題提供いただいた。

道産材の建築用材としてのシェア拡大については、原木、マンパワー、乾燥設備、既存の利用など様々な課題があり、関係者の論議の進展が必要。

○東北地区需給情報連絡協議会 一条 事務局長

東北地区では1月20日に対面とウェブ併用で協議会を開催。最初に鈴木会長から東北は合板、集成材などの大型工場が多く、そこに原木の安定供給ができるか、また直送の割合が多いため、価格変動の同行が見えにくい特徴があるなど、他地区と異なる事象となっているとの指摘があった。

全国と東北の状況がどの程度違うのか、部材の入荷、新規の受注、価格転嫁の状況、そして今後の見通しなどについて共有した。

川下については合板の不足から納期が遅れ、価格が2倍になっているとの話が合った。東南アジアからのMDFも入荷不足になっており、先々の見通しが難しい。工務店からはハウスメーカーのような価格転嫁が難しい、しわ寄せが労務者に向かないように改善を願っているとの話が合った。

プレカットについては東北では1から3月の住宅着工が減る傾向があり、プレカット用資材の入荷はしやすくなっていたが、価格は高止まりしており、今の価格で当分推移していく見通しとの話が合った。合板の入荷状況によりプレカットの納入時期を調整しており、今後同じことを繰り返していくのではと気にしている。

市場については現状の製品の荷動きが悪いが、2、3月の見積もりが忙しい上に生産が雪により落ちているので、今後忙しくなる見通し。年末から年始にかけて市場ではプレカットや問屋の買い控えが出ており、手持ち在庫を整理したい考えからと思慮。

羽柄材などはウッドショックによる恩恵を受けられず、材種により、影響に違いがあるという意見もあった。

集成材については受注が落ちずに落ち着きが出ているが、依然として原木不足であり、満足のできる出荷量ではない。合板が足りないため、柱材の供給を待つてほしいという話もある。今週に入り原木価格の値上がりの情報もあり、ラミナ単価見直しの話も出ている。

合板については原材料がタイトな状況に加え、働き方改革もあり、増産が難しい。在庫は0.3か月程度となっている。全体の話にもなるが、山側を含め生産性を高める等の対策を考えなければ解決策が見いだせない。

製紙については広葉樹原木の調達に難しい、集荷範囲を広げているが、集まらない状況。製紙用チップの価格を上げても集荷に反映されない価格弱者であるとの話。針葉樹は増産

されているが、これまで合板規格ではなかったものまで、合板に流れているため在庫不足になっている。紙の2021年生産量は横ばい、2019年比で15%減。新聞需要の落ち込みから閉鎖した工場も出ている。段ボールは同期比1%減。

バイオマスについては使用料が増加、今後も需要増の見通し。未利用材の価格が上昇傾向だが、全体としては横ばい。

川上については組合系統からの保育作業が増え、素材生産量は増やせない状態。山本還元が命題であるので今の価格を維持していきたい。労務不足については日本の価格が海外に比べて安すぎたことが原因であり、価格が是正されれば労働力が戻るのではという意見が出た。

流通については雪の影響が多分にあるが、生産量はコロナ前と変わっていないので、供給不足は工場からの需要増が要因である。合板はロシアカラ松単板の入荷減もあり、増産には林業機械等の設備投資が必要。

苗木についてはコンテナ苗の需要が増加している。

国有林の公売が契約ベースで2倍となり、タイトな販売検査や除雪など市場に少しでも多く出す努力をしている。岩手からはウッドショックを活かして、安定的な需給関係を構築する地域的なサプライチェーン構築の検討や国産材にシフトする事例も見えているとのことから地域材を活用した住宅補助、県産材を活用した補助を行っている。

岩手大学の伊藤准教授からはウッドショックはここ30年で初めての現象であり、一時的なものなのか、今後にも良い影響になるのか見極めが難しい。山村の持続と労働者の所得増ができるように人材育成や資源確保を政策面で後押しするきっかけになってほしいとの話があった。

座長からは東北の需給状況は国産材の需要が業況を上回っており、国産材の供給ニーズが高い状況が続いている。国産材が代替材として求められる用途、樹種、材種、スペックに対して業界がどのように対応していくのか、技術開発や情報共有が良い結果になるのではというまとめをいただいた。

○関東地区需給情報連絡協議会 高橋 事務局長

関東地区では1月19日にウェブで協議会を開催。地区の範囲が新潟から静岡までと広く、それぞれの特色が出ているが、素材生産側の人材不足が深刻という意見が全体的に多く見られた。

昨年12月くらいまでは価格の高騰からヒノキの生産量が増えていたが、12月以降価格が下がり始め、高止まりしている。これによりスギが少なくなり、年明けから値段が上がり始めている。合板と製材で丸太の奪い合いとなっている。合板不足により、住宅が建っておらず、柱の需要は落ち着いている。

KDのJAS材が足りない、外材の代替品となるのはJAS材だけであり、木材乾燥の遅れ、乾燥機のキャパが限界を迎えている。大規模な乾燥を行える製材工場が少なく、厳しい状態を招いている原因の1つ。

合板メーカーについては価格がコロナ前の倍以上だった2021年12月よりは徐々に下がり始めているが、現在は高止まりとなっている。

製紙工場については間伐由来のものがFITの対象であり、製材や合板用材になるものまで全てバイオマスが消費しているのではと懸念している。

苗木生産業者については生産者の高齢化が深刻である。静岡県苗連からヒノキのコンテナ苗が余っているという話があり、ご興味がある方は連絡いただきたいとのこと。

素材生産量については伸び悩んでおり、山側の労働環境の整備が非常に重要になっている。人手不足が原因であり、高性能林業機械を導入すれば解決するという問題ではなく、山で働く方の労働環境作りが必要。

○中部地区需給情報連絡協議会 水嶋 事務局長

中部地区では12月15日に対面で協議会を開催。鈴木会長から、どうしたら日本の森林経営が成り立つのか考えること、課題を考え循環可能な炭素社会を形成することが重要であると

のお話があった。

植木座長からは現在の需給情報を理解し、情報交換が必要との観点から林野庁からの情報提供をいただき、議論を行った。

川下については建設会社から木材の不足より住宅設備の不足が問題であるとの話があった。またウッドショック直後の何でも売れる状態ではなく、樹種など選択されて購入されている状態。乾燥材がボトルネックとなっている。依然として、合板の品不足が出ており、メーカーによってはホームセンターに買いに行っているという話も出ている。

ウッドショックではなく、世界的な資源ショックとなっており、価格の連鎖が起きている。すべての資源のサプライチェーンの再構築が必要。

川上については森林組合から人手不足が原因で、急には生産量を増やせない。間伐だけでは生産量は増えないので、皆伐にシフトしながら地域の循環サイクルを構築することが課題である。

座長からも特に人材確保が必要との話があり、そのため技能者を特殊技能者として位置づける必要があるとの意見があった。

流通業からは林業が成り立つためには川中・川下の価格設定が必要とのこと。

大手ビルダーはともかく、零細な中小製材工場は非常に厳しい経営状況にある。

経営計画について、間伐がうまくいっても、皆伐が補助金面から機動的に出来ていない状態。

行政からは価格の値上がりについて、差額補助や業者からも買取の一部を還元する仕組みが出ている。

情報交換の後は岐阜県からサプライチェーンの活動について、報告があった。

まとめとして、植木座長からウッドショックを契機に林業林産業の在り方に改善が見られてきているのではという意見があった。しかしながら今後、川上から川下の連携がますますの課題。具体的には適正価格、安定供給、乾燥機、経営計画、補助金、雇用、労働力などが喫緊の問題。こうした課題解決に併せて、独自の森林経営計画を進めていくことを検討する必要がある。

○近畿中国地区需給情報連絡協議会 横谷 事務局長

近畿中国地区では12月13日にウェブで協議会を開催。近畿中国地区は広範囲であり、川上から川下の様々な意見をいただいた。

川上は出材が秋の天候に恵まれ概ね順調。価格の変動が大きかったため、早めに出材していこうという考えから年末の出材は旺盛。特に需要先が幅広く、適材適所に販売でき、選別能力の高い市場への出荷が増えた。価格面では夏場から秋にかけてのヒノキの高騰から量が増えている、例年に比ベスギの量は少なく、春先に向けてのスギが減っている。年初価格はスギが1月に高騰している。ヒノキは徐々に下がり、高値維持、ヒノキの出材も旺盛な状態。先行きの価格は不透明感があり、山林所有者までウッドショックの恩恵は行きわたっていない。やはり長期に安定的な原木価格が見込めないと、山まで還元される体制づくりとはならない。

川中からは2021年の夏頃は製材すれば何でも売れたが、今は落ち着いている。JAS製品は需給が旺盛だが、規格外の製品は落ち着いている。販売先は地域の工務店より、全国の分譲を行うビルダーからの引合いが強い。国内の原木価格は高値安定が続くだろうという意見が多かったが、合板不足や職人不足、先物価格の不透明感を危惧する声もあり、これからの住宅着工の減少が心配との声があった。

合板はフル生産を続けているが、注文をさばき切れていない状況が続いており、南洋材からの代替、フロア台板の国産化等も影響している。

川下は合板、外材の不足感は続いているが、それ以上に住宅設備の不足が深刻。合板の需給動向が見えないため、積極的な受注活動が出来ない。レッドウッドの梁材、ホワイトウッドの柱材に関しては不足が続いているが、代替としてスギ集成柱が活用されている。材の仕入れ価格は高止まりの状態、1月以降に船積みする分は若干下がって来ている傾向もある

ので、5、6月に落ち着いてくるのではないかとの意見もあった。

最後にまとめとして会長から川上から川下の相互利益拡大を目指すことは重要だが、ここに環境問題が潜んでおり、これを含めた議論をすることで、新たな価値感を創出することが必要。国民から森林環境税のご協力をいただくため、エンドユーザーである国民に国産材をご理解いただき、官民一体で取り組むべき重要な仕事となっている。

○四国地区需給情報連絡協議会 西村 事務局長

四国地区では12月21日にウェブで協議会を開催。ピーク時から比較すると全体的に価格は落ちついて来ている。原木価格でいえば、桧柱適材が高い時に45,000円以上だったが、今は30,000円弱程度となり、若干高めか横ばい程度。製品価格はピーク時から下がったが、高止まりの状態、一定期間この状態が続くのではとの情報あり。

9月以降は天候も安定してきており、川中、川下どちらも一定量の調達が出来ている。外部要因が徐々に解消されれば本来の姿に戻るのではという意見もある一方、具体的に見通せないという意見が多数を占めている。今回、国産材の価値が改めて見直されたと考えるが、一気に国産材主体にするのは、外材のシェアも6割を占めるため、難しい。

今後、安定的な原木供給を図るにはまず山側のインフラ整備として、作業ポイントまで10tトラックが乗り入れできる林道の整備、中間土場の作設、さらに、担い手対策が必要。現状の担い手対策としては林業大学の卒業生や緑の雇用の活用などがあるが、少子高齢化の中、今以上に現場人員の確保をコンスタントに整備していくのは困難と考えており、早期に外国人材の雇用を検討すべき、特に生産事業ではなく、造林事業への雇用が望ましい。

製材についてはスギを中心に大径材の処理能力、販売先の開拓を行い、川下においても輸入材に代わる国産材の活用等、弾力的な対応を進めていくことが必要。今後、将来にわたっての国産材活用について考えると2019年度との比較で40%増の2,600万m³を目標として、製材工場への支援強化等から、国産材の安定供給を進めるとの決定もある。本協議会は来年も川上から川下までの情報提供により、強固なサプライチェーンマネジメント形成のため、国として積極的なご指導をいただきたいと考えている。

○九州地区需給情報連絡協議会 事務局長（代理：吉村氏）

九州地区では1月24日に対面とウェブ併用で協議会を開催。開催にあたり、九州地区協議会会長からはウッドショックを機に、また環境意識の高まりから輸入材から国産材を使おうというマインドに代わってきている。いわゆる安いから国産材を使用するという考え方ではなく、必要量は国産材にしたいという考えになってきている。弊社の販売平均単価を見ると、再造林できる価格になってきているので、このタイミングを逃さずに、循環型の森林育成に取り組んでいきたいとの話が合った。

九州の原木流通販売については原木価格が9月以降下落傾向だったが、素材生産については天候に恵まれており、安定した生産が行えている。価格が下がったとはいえ、例年と比較するとかなり相場が良いため、九州内の出荷は安定している。販売においては東北や本州の価格高騰により九州外への販売を打診されている流通業者もあったが、外航船だけでなく、内航船の手配も現状難しく対応できないとの話。

輸出は昨年五月をピークに価格の下落が続いており、販売は伸びていない。北京五輪が終わると中国国内の需要が戻ると考えて動いている業者もいた。

製材工場は今後、値下がりもしくは現状維持との見方をしている。しかし、製品流通業者からは流通コストの増や接着材等の部材の高騰などから値が下がる傾向にはないのではと見ている。

製材工場はフル稼働を維持しており、短期間での増産は見込めない。特に集成管柱は土日にも昼夜稼働している。不足している合板も土曜日に整備、日曜はお休みとしていたが、土曜も稼働して、日曜に整備するなどフル稼働を続けている。製材全体としてはアメリカの住宅着工の好調やカナダの水害の影響による道路の寸断を見ると価格が急落する可能性は低いとみている。顧客からの要望は無垢より集成材が多く、小割が売れないので、ラミナに注力し

ている。一部会員については米松等の確保も完了しており、供給の心配はしていないとのことだった。

建築事業者からは住設機器の値上がりやコンクリートの値上げなどコスト上昇要因はあるが受注は増加している。特にパワービルダーには勢いがあるという意見もある。ただ住宅機器の入荷未定などが増えており、不安要素もある。

製紙からは集荷、販売ともに2020年と比較して1割程度回復した。回復の内訳は外材の回復が大きいですが、元来外材チップの確保量は余裕がないため、国産針葉樹チップの利用を進めていきたい。広葉樹チップはウッドショックにより素材生産事業者が針葉樹の生産に向かっているため、生産量が増えていない。

バイオマス発電については2021年度安定していたが、2022年度は合板と輸出の状況に注視していきたい。

委員各位から出た懸念材料をピックアップすると住宅価格が上がってきているため、若年層のローンが組みにくくなることにより、需要が低下するのではないかと不安、輸入材の入荷が回復した際に反動で急落するのではないかと懸念、伐採に伴う再生林の人手や能力が足りないことから、伐採を断念する事案が増え、生産量が伸びないのではないかと意見もあった。

総括として九州地区は原木生産が高水準であり、製材品もフル稼働の状態。1月以降の見通しは原木供給が思ったより伸びないため、不足感が続く。製材・合板は値下がり要因が少なく、現状維持もしくは上昇の見通し。

分野をまたいで多く出た意見として、輸送コストの増加と輸送能力の不足という意見が挙げられた。例として、弊社においても出荷をするお客が伐採業者は九州外から確保できたが、輸送は地場業者しか頼めないため、山に物はあるけれど運べないという状態が発生している。

委員各位から安定的な生産と消費、再生林により資源の循環が行われていく必要があるとの話もあった。

今後の見通しの難しさや、情報交換の重要性から今後も連携していきたい。

○立花 座長

各地区で状況は違うが、九州地区を除いて原木不足が深刻であり、全体的には人材不足が各地区で大きな問題として挙げられている。輸送関係についても各地区で大きな問題となっていることも確認できた。さらに、合板が不足している状況も共通していたように思われる。

議題の2に移る。輸入材から順にお願いしたい。

○日本木材輸入協会 大野 針葉樹部会長

ウッドショックに大きく影響を与えている米国の状況について、資料でも説明があったとおり2×4の価格が1月下旬をボトムに、徐々に上がっているところであり現状1200ドル近くまで2×4のランダムレングスが上がっている。住宅着工も168万戸と増えている。供給制約がある中で、着工数が増えているということで、今後建つ予定のものも一定数あると理解している。

北米の製品供給の背景と今後について説明していく。単価は第3クォーターをピークに米国内の住宅着工やDIY需要の落ち着きから、米国内での製材の荷動きが落ち着いたこともあり、第4、第1クォーターに向けて製品によって違いはあるが、数量の確保が出来てきている。バルク船の集中入港と中国国内で一か月以上滞留していたものが、直近は1週間前後の滞留に変わり、少しずつ日本向けの数量が入っている。いつまで安定するかは注視が必要だが、在庫水準的には一時的に特に東京あたりは高くなっている。

欧州も同様に第3クォーターを価格のピークに第4、第1クォーターは数量の確保ができてきている。こちらも中国に滞留していたものが入り始めており、今は一息ついているところ。春先までは各社、数量が読めているのでは。

一方、米国の2×4住宅着工好調を背景に、欧州はアメリカの値段が落ち着いていたから日本向けに出していたが、現状の価格帯になったこと、米国における出材が今後減少するこ

とを見ると、米国向けに2×4を伐採した方が良いようになってきている。2022年第2クォーター以降、値段と数量の確保が今の状態を維持されるか見ておかなければならないが、懸念材料といえると思う。

もう1つの懸念材料として、中国は現状、五輪と春節、不動産業者の問題などから荷動きがスローであり、在庫がそれなりの水準に上がる見通し。2022年からロシアからの原木が入らない、米国や豪州からの原木も中国向けは制約があることから、必要量確保のため、欧州からの日本向け製品に影響を及ぼす可能性があり、注視が必要。

○日本木材輸入協会 南洋材・合板部会長（代理：藤本氏）

林野庁資料1であったように合板輸入量は2020年にコロナで稼働率を落とした反動から、入荷量は150%まで回復。これはコロナ前と比較すると同等もしくは若干少ないレベル。総じて日本国内では合板不足と言われているが、相対的には比較的に入っているような状況。特に国内では構造用合板が不足しており、これは南洋材での代替はできないもの。南洋材合板は主にコンクリートパネルやフロアなどの一般合板であり、コロナ前の状況に戻っている。

大きく違うのは価格の面であり、コンテナ価格や海上運賃がコロナ前と比べて3、4倍上がっている。また接着剤の価格の高騰、南洋材は慢性的に価格が下がらない木材であることから、現状ではどこまで価格が上がるのか、少なくとも下がる要因は無い状態。とはいえ、資料1でもあったが、製材品等と比較すると落ち着いている。

コロナの影響による各国の稼働率はマレーシアが下がったまま。特徴的なのは日本に入る合板はインドネシア、マレーシアが主体だったが、それと同等の数量が中国のLVLを中心に、製材や梱包の代替として増えている。今では月によっては中国の方が多いくらいの状態。また近年数量が増えているのはベトナムであり、マレーシアの約半分、月にして3万㎡程度入荷するようになった。

その他、南洋材の原木は入荷量が少ないので、割愛させていただく。

○(一社)JBN・全国工務店協会 統括部長（代理：岩崎氏）

ロシアの輸入規制により、米国関係の取り扱う半製品の値上がりが考えられる。合板、住宅設備の入荷遅れから、着工をどうするか、価格転嫁するのか、施主との合意形成が困難な状況となっている。通常、基礎が終わって1か月後に上棟を行うが、1月に始めて7月に上棟するといった合意形成をしていると伺っている。

合板についてはある程度入っているが、在来商流は流れておらず、ハウスメーカーやビルダーへの直送が多く見られる。特に合板はホームセンターに買いに行くという話も出ている。

合板以外の木材の不足感はだいぶ緩和してきているが、高止まりしている。お客との合意形成が着工減につながることで、川下の動きが川上に影響してくることについて、危惧している。

JBNでは国産材を推奨しているが、脱炭素の関係で目標としてはLCCM住宅を考えている。輸入材と比較した際、国産材の利用を考えた方が運送に係る二酸化炭素の排出、製材に係る排出が削減されることから、使用していきたいという方針。

○全国建設労働組合総連合 高橋 住宅対策部長

JBNから話があったように合板ショックと呼べる状態。ウッドショックのような構造材等の入手困難は解消されているが、全体の価格は高止まり。合板の入荷が少ないので、着工や顧客との折衝の遅れが出ているとの話を伺っている。併せて給湯器などのその他設備機器やサッシの入荷遅れもあり、原油高の関係も含めて、様々な部材の値上がりが続いている。十分な価格転嫁が行えないとの工務店からの意見が寄せられている。

引き続き市場の動向を注視しながら、組合員の実態を把握していきたい。

横浜のプレカット事業者に聞くと、工務店とプレカット事業者間の取引価格はウッドショック前と比較すると2.3倍ほどの価格が続いている。単純に下がっていくとは思えないが、中小工務店への経営環境への影響は大きい。

○（一社）全国木造住宅機械プレカット協会 坂田 常務理事

12月の状況を複数の会員に調査したところ、受注量についてはこれまで増加・横ばいばかりであったものが、減少したとするものが生じている。また、手持ちの受注量も同様に減少したとするものが生じている。プレカット資材の販売価格については、原料資材価格の影響もあってか高止まりしているという話も聞くが、工場の加工単価は横ばいとのこと。原料資材の入手状況については、製材品等の一部のアイテムでは入手が容易になったとするものが生じているが、合板については相変わらず厳しい状況が続いているとのことである。

○（一社）全国木材組合連合会 森田 常務理事

各地域の話にも出ているが、地域ごとの差が明らかになってきて、差額も見えるようになってきた。一般の構造材については前回の協議会より緩んできており、供給環境も良くなってきているのではないかと思っている。

東京の間屋に聞くとMDF等のボード類の不足がプレカットへの支障になると聞いている。国産材の代替をするときに外材の一般材の代替としての国産材は進んできたが、一部の優良材については動かないままである。

山全体の価格の付加価値を出せるかが国産材にとって重要であり、関心を持って見ていきたい。

○日本合板工業組合連合会 上田 専務理事

本日、各方面から合板不足の話が出ているが、合板メーカーはフル生産を続けている。林野庁資料にもあるとおり、生産即出荷の状況であり、在庫も減っているが、今年度のトータル出荷量は3,256千 m^3 である。ここ数年で一番多かった2019年が3,374千 m^3 には及ばないが、2017～18年と比較しても、同等から上回る程度の出荷はしている。もう少し待っていただき在庫が回復してくれば、ひっ迫した状態も回復するのではと期待している。なお、原木不足に加え、働き方改革の中で、労働時間を増やして対応することが出来ず、すぐに増産することはできないということにご理解いただきたい。

製品についても、構造用、フロア台板、コンクリート型枠用とそれぞれに需要があるが応えきれていない。それぞれの生産ラインがあるため、構造用が不足したからといって、構造用合板だけに注力していくのも難しい。

○日本集成材工業協同組合 清水 専務理事

構造用集成材の2021年上半期の生産量は対2020年比9割程度だったが、後半は1割増、年間で見ると104%となった。

2022年1月は対前年で110%の見込みであり、順調に推移する見通し。ラミナは2022年第1クォーターの交渉結果をピーク時と比較すると、 m^3 あたり100ユーロ下がっている。中国のコンテナ滞留も解消したが、港から配送する際のトラブルがあり、安定して入荷できていない状態。今後の生産がどうなるか注視していく。

○立花 座長

木材製品価格は高止まりしている。その他の住宅設備のひっ迫についてもお話があったところ。ここで、国土交通省住宅生産課の担当者に関連する状況についてお話を伺いたい。

○国土交通省 住宅生産課 前田 木造住宅振興室長

現状は、給湯器の部品について調達が厳しい状況と聞くが、調達側、需要側においてそれぞれ工夫いただき、経産省とも協力しながら対応を進めているところ。

○全国森林組合連合会 菊地 系統事業部長

山側の状況は地域差もあるが、現在はフル生産という認識。全国の森連の共販所における11月の販売状況はスギは前月比6,000 m^3 増、ヒノキは前月比2,000 m^3 増、スギ・ヒノキで合計

8万2千㎡を超える、近年では一番の販売量となっているが、川中、川下の需要には応えられてはいない。

価格についてはスギ柱材の平均単価が16,000円で前年比130%、桧柱材が27,100円前年比160%以上であり、高値で取引されており、森林所有者の出材意欲は高まっている。今後も高値安定を期待しつつ、輸入量の動向等にも注視しつつ、供給量の増産に努めていきたい。

○（一社）全日本木材市場連盟 柱本 専務理事

昨年の経験から川上からの安定的、タイムリーな供給には、川下、川中からの需要情報を川上に長期的に伝える役割が重要との意見が出ている。特に川下、川中から今後も国産材を使用するという明確なメッセージが大事である。皆伐に移行し、再造林を含めた持続的な供給を行えるように山元への還元が必要。昨年、ヒノキの値段は上がったが、スギはまだ低いという認識。

製品については輸入材の代替としての国産材利用はかなり浸透してきている。欧州材は入ってきているが、価格が高いため大手含めて、国産材を選択するようになってきている。今後、より広い部材に国産材活用を広めていくためには品質の分かるJAS製品が増えることが必要。

業界全体として構造材だけでなく、内装材の美しい木材の需要が増えることで新たな需要が生まれるのではと期待している。木材市場は今後とも川上川下に情報発信し安定供給に努める所存。

○全国素材生産業協同組合連合会 小山 専務理事

今般のようなウッドショックへの対応については、労働者の育成等に時間を要することなどから簡単には素材生産増はできないことをご理解いただきたい。

今後の対応として、生産規模の拡大に向けて安定的な需要が必要。ウッドショック後、輸入材の量が戻った際に、国産材の価格や需要が以前のように戻らないのではないかとといった見方もあるが、これまでの状況を踏まえてどのような価格水準で推移するのかに関心がある。議題3にR3補正予算のウッドショックの対策が入っているが、こういった対策により以前のような水準の需要・価格にはならないようにしていくことが必要。

また、森林・林業基本計画における国産材供給量の目標達成のため、国産材の需要拡大が不可欠であり、ウッドショックを契機に川上から川下の利益拡大のため連携を密にしていけることが必要。

また、持続可能な森林経営に必要な再造林のため、山元への利益還元の取組をぜひお願いしたい。

○林野庁 計画課 岡村 課長補佐

資料5、6、7、8について説明

○（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会 藤江 専務理事

バイオマスは構造的な問題として安定的な需要があり、安定供給のもとに電力供給を行っている。コロナ禍のマテリアル需要の低迷時も含めて、需要量が拡大しつつも需給、価格ともに安定して推移しており、下支えする役割をしてきたと認識。

バイオマス発電は再生可能エネルギーの中でも太陽光や風力と異なり、安定的に発電できることが評価されており、発電事業開始までに電力供給業者との間で安定供給の約束をしており、燃料調達に停滞したから発電を止めるということではここまでのバイオマス並びに林業への信頼が低下することにもなりかねない。

安定供給の話について、燃料材のみを目的とする生産は考えられないので、製材合板を含めた木材全体のサプライチェーンについて、地域の実情に合わせた取り組みが必要。

○国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 久保山 林業経営・政策研究領域 領域長

木材価格が天井に達しており、当面は高止まりするという認識。製材などの製品価格は2倍以上になっているが、2021年の製材用素材入荷量は2019年を少し上回った程度、製品価格が上がったため製品生産は増えると期待していたが、増えていない。改めて川中が国産材製品のボトルネックになっているという認識をしたところ。乾燥設備の増強や規模拡大が重要になってくるが、簡単には増やせるものではない。これ以上の増産が必要かということもあるが、報告から合板が足りていないとのことであり、増産は必要と認識。

人材不足の話が出ていたが、国有林の会議で日曜を必ず休みにしないと人は集まらないと言っていた。新聞ではゼネコンも週休2日を徹底すると出ており、今後働き方改革によりしっかりしていくのだろう。

素材生産事業体の事業確保も大事だが、川中も山をとりまとめて素材生産事業体に渡すといった取り組みも必要では。その際、山をまとめるには立木代を山主に返す、再造林の担保、再造林の人材の確保などをやっていかなければならない。

外材を国産材で代替することは必要だが、全ての部材を代替するのではなく、戦略的に絞って代替していくことが重要になる。

○宮崎県 環境森林部 有山 山村・木材振興課長

林野庁からも報告があったが、関係者間の情報共有により再造林への投資が可能な持続的な森林経営の実現につながっていくと思う。

JBNや全建総連から住宅価格に転嫁できないという話があったが、関係者間の価格や量の情報共有が出来ていないところが原因ではないかと思う。アメリカでは住宅価格がウッドショックによって上がり、賃貸価格も上がっている。日本は価格転嫁できない構造になっており、流通における情報共有が課題と感じたところ。

川上について、主伐後の再造林が最大の課題だが、今までの施業が正しいとする考えでは、再造林は増えていかない。川上側のイノベーションがあるべきで、下刈り回数を減らすことや、下刈りである程度の高さで草を残すことがシカ対策にも有効になるのではないかと。発想の転換が無いと循環林業の確立が難しい。

四国、九州からも大径材生産について話があったが、大径材に対応した経営モデルの確立も必要となる。

○立花 座長

時間の制約がある中、皆様にポイントをついた発言をいただき、ありがとうございました。

地域ごとに同じ部分、違う部分があることを再認識し、様々な情報共有が出来た。今後もこのような機会を活用し、国産材、木材を広く社会で使っていくべく、産官学が一緒になって活動をしていきたい。

(以上)